

貸借対照表

(2026年3月31日)

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,986,809,535	流動負債	882,191,267
現金・預金	753,840,222	工事未払金	38,648,644
受取手形	0	兼業事業等未払金	57,570,502
電子記録債権	23,991,000	短期借入金	0
完成工事未収入金	141,524,226	一年未満長期借入金	0
兼業事業未収入金	62,938,566	未払金	14,219,835
未成工事支出金	4,671,580	固定資産購入未払金	0
材料貯蔵品	0	未払法人税等	216,579,900
関係会社短期貸付	1,000,000,000	未払費用	1,986,104
前払費用	68,660		
繰延税金資産		未成工事受入金	0
未収収益	0	預り金	614,500
未収入金	3,012,132	賞与引当金	16,339,770
未収法人税等	0	リース債務	8,712
未収消費税	0	未払消費税	536,223,300
仮払金	457,149		
工事仮払金	0		
仮払税金	0		
貸倒引当金	-3,694,000		
固定資産	35,868,165	固定負債	1,114,429
有形固定資産	1,426,495	長期借入金	0
建物・構築物	1,397,493	長期リース債務	0
機械装置・運搬具	0	退職給付引当金	1,114,429
工具器具・備品	29,002		
土地	0	負債合計	883,305,696
建設仮勘定	0		
リース資産	0	(純資産の部)	
無形固定資産	325,000	株主資本計	1,139,372,004
ソフトウェア	0	資本金	150,000,000
電話加入権	325,000	利益剰余金	989,372,004
投資等	34,116,670	利益準備金	12,000,000
投資有価証券	7,000,000	繰越利益剰余金	977,372,004
破産債権、更生債権等	6,304,000		
長期繰延税金資産	17,794,410	自己株式	0
長期保証金	9,322,260		
前払年金費用	0		
貸倒引当金	-6,304,000		
		評価差額金等計	0
		純資産合計	1,139,372,004
資産合計	2,022,677,700	負債及び純資産合計	2,022,677,700

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記の通りです。

評価方法	未成工事支出金	・・・	個別法による原価法
	材料貯蔵品	・・・	移動平均法による原価法
			個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属施設を除く）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii)小額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(iii)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(iv)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(i)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

(iii)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込み額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積もり可能となったものについてその超過見積額を計上しております。

(iv)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第47期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他の会計方針

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 個別計算書類等に関する注記事項

(1) 貸借対照表の注記事項

(i)受取手形裏書譲渡高 0円

(ii)有形固定資産の減価償却累計高

建物・構築物 2,243,974円

機械・運搬具 0円

工具器具・備品 2,843,304円

リース資産 0円

(iii)支配株主に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,007,182,042円

長期金銭債権 509,760円

短期金銭債務 24,544,055円

長期金銭債務 0円